

1. 項目別評価（中期目標項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>（評価理由）</p> <p>新カリキュラムの基本的枠組み策定、複数外国語運用能力向上に向けた少人数化・科目充実、国際コミュニケーションコース実施への準備などについて、ほぼ計画どおりの進捗状況であるため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>（基本目標）</p> <p>神戸市外国語大学の特色である少人数による密度の高い語学教育と文化・歴史から社会・経済にわたる幅広い教養教育をさらに充実させるとともに、質の高いコミュニケーション能力と情報リテラシーを備え、国際社会において自らの見識にもとづいて行動できる人材を育成する。</p> <p>（実施状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科目再編も視野にいたした新カリキュラムの基本的枠組みを確定した。 ○複数外国語運用能力の向上を図るため、専攻・兼修語学の少人数化について、実施計画を策定するとともに、一部の科目については、2007年度に前倒して実施した。また、2008年度についても、授業計画において、少人数化の反映を行なった。 ○専攻語学以外の言語の充実を図るため、ガイドラインを作成するとともに、専任教員・非常勤講師の意見交換を行なった。また、兼修ドイツ語・兼修フランス語のⅢ階程を2009年度より実施することを決定するとともに、朝鮮関連科目の実施についても検討を行なった。 ○国際コミュニケーション能力の強化を図るため、2008年度入学生が2年次となる2009年度より国際コミュニケーションコースを提供するため、提供科目の決定及び履修規程の改正を行なった。また、コース実施にあわせ、2009年度に専任教員1名を採用することを決定した。 ○情報化社会への対応としては、学内LAN等ネットワーク関連機器の更新は出来なかったが、学生が同一環境でPCを利用できるよう環境改善を行なった。 ○学生アメニティの拡充については、学生会館食堂の増築を行うとともに、図書館増築にかかる設計を行なった。 ○学生への進路・就職支援として、「キャリアデザイン講座」等を実施した。また、生活支援として、学生相談の充実、学生アンケートなどを実施した。

(2) 高度な研究・教育の推進

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>2008年度科学研究費補助金新規申請件数の増加、大学独自研究プロジェクトのテーマ設定及び関係研究機関との協議開始、大学院の魅力アップなどの取組を進めることができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>高度な語学力によって海外の最新情報を収集・紹介するにとどまらず、その背後にある歴史、社会、文化の分析と比較を通して新たな知見を開拓し、その研究成果を国内外に広く発信する「発信型」の研究拠点へと変革していく。</p> <p>また、教員の活発な研究活動と学外・海外の研究者との交流のなかで、修士・博士課程の院生を国際的に通用する研究者として育成していく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>○外国学の研究拠点と研究成果の発信を行なっていくため、外部研究資金の導入促進を図り、2008年度科学研究費補助金の新規申請件数が増加した。</p> <p>○大学独自の研究プロジェクト実施に向けて、テーマを検討し、2つの研究プロジェクト（①チベット・ビルマ系言語、②日本とヨーロッパ関係史）の実施を決定した。また、この研究を進めていくため、東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所をはじめ、フランス国立高等研究院など海外の研究機関との協議に着手した。</p> <p>○より魅力のある大学院づくりを行うため、アンケートを実施し、他の大学院（海外・国内）との交流などについて、検討を開始した。また、他大学院との交流を促進するため、 Semester制の採用について検討を開始した。また、英語教育学専攻については、学生が現役教員であるため、大学院生の満足度を把握するため、教育と学生生活についてアンケートを実施した。</p> <p>○海外の大学院との連携では、複数の大学院と協議を実施した。</p>

(3) 地域貢献

<p>自己評価 評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由) 小学校の英語教育支援の実施、神戸市教育委員会との連携、小学校教員免許取得への取組など、本学が持つ知的資源の地域への還元について、具体的な進捗があるため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 神戸市や地元企業などと連携して、神戸市外国語大学が持つ知的資源をさまざまな形で地域社会に提供し、文化、社会、経済面での活性化を図っていくとともに、神戸市の教育拠点としての役割を担っていく。</p> <p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none">○社会人を対象にした教育の充実として、2008年度後期より、新たに社会人を対象とした講座を実施するため、アンケートを実施し、講座の枠組みについて検討を行なった。また、大学図書館の市民開放を昨年12月より、休業期間並びに授業期間中の土曜日にも拡大した。○神戸市の教育拠点としての役割の充実については、小学校の英語教育支援として、試験的な出前研修を実施するほか、小学校での英語活動の必修化に伴い2008年度に実施される英語活動における中核教員養成のための研修を本学で実施することとなった。○小学校・中学校・高等学校への支援としては、小学校において、出前授業を実施するとともに、神戸市教育委員会との連携協議会において、出前授業を含めた包括的な連携を行なっていくこととなった。○推薦入学制度の拡充については、2009年度入学生より、各高校あたり1名推薦者数を増やし、学部3名、第2部1名とすることを決定した。○神戸市教育委員会との連携においては、神戸市教育委員会と連携協議会を開催し、包括的な協定の締結及びアクションプランの策定について合意を得た。○語学教員養成機関としての機能充実については、小学校での英語活動の必修化に伴い、教育現場で求められる英語活動を指導する能力を有する教員を養成するため、本学在学中に、小学校教員免許を取得できる方法の検討を行い、その実現に向けた協定の締結について、神戸親和女子大学と合意を得た。○ボランティア活動の支援体制の充実については、コーディネーターの勤務時間を増加させ、マッチングに努め、ボランティア活動の支援を充実した。

(4) 国際交流

<p>自己評価 評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由) 国際交流の充実に向けた体制の充実を図り、本学学生の留学支援、外国人留学生への「日本語プログラム」提供に向けた取組などが、実施できたため。 また、神戸・シアトル姉妹都市提携 50 周年記念訪問団へ本学学生・教員等を派遣するなど国際交流支援についても実施できたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 留学生や教員・研究者の受入と派遣などにより教育・研究における国際交流を推進していく。 また、外国語大学の特色と知的資源を活用して、神戸市や地元企業などが政治・経済・文化面において行う国際交流を支援する体制を整えていく。</p> <p>(実施状況) ○国際交流部門の組織的基盤を確立するため、国際交流センター長を選任するとともに、スタッフの充実を行った。 ○留学支援体制の充実としては、2008 年度後期より、外国人留学生に対し「日本語プログラム」を提供するため、インストラクターの採用を決定するとともに、他大学の受入実態の調査を行った。また、本学学生の留学を支援するため、派遣留学制度の改善に向けたアンケートを実施するとともに、制度の多様化を図るため、短期留学や新たな協定校開拓に向けた取組を行なった。 ○海外の研究教育機関との連携の拡充については、海外からの教員の受入を一層拡充するため、協議を開始した。また、研究者・大学院生レベルで実施する海外の研究機関との連携に向けた取組により、国際交流を促進する。 ○神戸市及び地元企業の国際交流支援については、世界陸上への通訳ボランティア派遣、神戸・シアトル姉妹都市提携 50 周年記念訪問団へ本学学生・教員・事務職員を派遣し、シアトルで弓道のデモンストレーションを実施するなど、さまざまな国際交流の支援を行なった。</p>

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>自己評価 評価 A</p>	<p>(評価理由) 運営体制の改善、人事の適正化、自己収入確保、経費の抑制、危機管理、情報管理等について、進捗がみられるため</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 理事長（兼学長）の適切な運営のもとに学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行うため、「業務運営の改善及び効率化」「財務内容の改善」「点検・評価ならびに情報の提供」「その他業務運営」といった観点を踏まえた大学運営を行う。</p> <p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営体制の改善を行なうため、教授会・理事会の権限整理、理事への執行権限付与、学内委員会の再編、人員・予算の最適配分などを行なった。 ○人事の適正化については、事務部門の専門性の高い業務について、有期契約職員の採用及び人材派遣職員の配置を行なうなど雇用形態の多様化を行なうほか、業績評価についての調査等行なった。また、教員については、業務実績に応じた手当制度として、ユニット制を導入するとともに、事務職員については、変形労働時間制を導入し、兼務手当を廃止した。 ○事務などの効率化・合理化については、専門職員の導入を図りサービスの質の向上を図った。また、事務改善のきっかけとなるヒアリングを実施することができた。 ○自己収入の確保については、適正な学生納付金の検討を行なうほか、料金の上限の変更について、神戸市の認可を受けた。科学研究費補助金の新規申請数の増加を図り、補助金の間接経費が増額となった。また、多様な自己財源の確保を図るため、寄附制度を構築したほか、施設の有償利用・使用料金の改定などを行なった。 ○経費の抑制については、人員配置計画を策定し、有期契約職員を採用するなど総人件費の抑制につとめた。また、法人化に伴い新たに発生した給与計算業務や従来直営で行っていた施設管理業務のアウトソーシングなどを行った。 ○資産の運用管理の改善については、設備改修時に省エネルギー化を進め、管理費用の低減を図るとともに、土曜・日曜日に学舎等の貸出を行なった。また、大学図書館の市民利用について、拡充を行なった。 ○点検及び評価並びに情報の提供については、点検・評価のスケジュール等について検討し、2007年度実績について評価を行なった。また、中期計画・年度計画など法人の業務運営状況をホームページで公開した。 ○その他の業務運営については、環境マネジメント活動として、電力使用量の削減などをおこなった。また、学生・教職員の安全衛生管理については、学生相談日数の増加、定期健康診断、施設の安全点検などを実施した。危機管理については、ガイドラインを策定した。情報管理については、情報管理ルールを検討、教員利用 PC 等の情報資産の調査等を行った。

2. 項目別評価（中期計画項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

法人自己評価		評価	評価理由
年度計画	実施状況		
カリキュラムの見直し		A	年度内に、学内意見を集約・調整し、新カリキュラム原案が策定でき、2009年度実施に向けた準備が、ほぼ予定通り進捗しているため。
新たに、高度な外国語運用能力を備え、複数の外国語を扱うことができ、国際的な知識と柔軟な判断力を持つ「行動する国際人」の養成を本学の教育基本理念として定め、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」が獲得できるような履修体系を構築するため、新しいカリキュラムを構築する。 また、この教育理念を効果的に達成するため、FDの取組を実施する。			
○新カリキュラムの基本的枠組みを作成する。	カリキュラム推進部会において、新カリキュラムに関する基本的枠組みの検討を行なった。中期計画でも定められている外国語の運用能力向上を実現のために、科目再編も視野に入れながら、基本的枠組みをほぼ確定した。(3月末原案作成)		
○学生がコース選択や科目履修をスムーズに行えるように「履修モデル」を作成する。	新カリキュラム作成作業の中で、学生がコースを選択する際の参考になるように、履修モデルを検討した。科目再編も踏まえ、2008年度前半までに履修モデルを作成することとしている。		
○「国際コミュニケーション特別コース」の具体的な科目などを決定する。	2008年度入学生が2年次（2009年度）になる時、このコースを選択することが出来るように、開設科目を決定し、履修規程の改正を行なった。		
○教室を効率よく利用するために、新たな時間割を作成する。	専攻語学は原則月水金の午前中に配置されているが、学部の定員増（2009年度）及び少人数化計画と相俟って、現行のままでは、使用教室が不足する。このため、新カリキュラム検討にあわせ、時間割の検討を行なっている。		
○FDの取組を検討する。	各学科において教育方針・ガイドラインを策定した。また、専任教員と非常勤講師の懇談会開催等により、学科の教育方針等の徹底を図った。		

<p>(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成</p> <p>① 複数外国語の運用能力の獲得</p> <p>専攻語学・兼修語学の少人数化を順次実施するとともに、語学教育の質の向上を目指す。</p> <p>語学教育を充実していくために、CALL 機能を有する最新の AV 教室の整備については、必要数を把握した上で、順次実施する。</p>		S	<p>2007 年度は、ネイティブ教員担当クラスの少人数化を図る計画を一部前倒し、かつ、2008 年度授業計画においても着実に少人数化を進めて行く予定となっているため。</p> <p>また、2006 年度に整備した CALL 教室の利用率も整備前に比べ増加 (47% ⇒61%) したため。</p>
<p>○少人数化の実施計画を策定する。</p>	<p>専攻語学と兼修英語に関して、ネイティブ教員担当のクラスを少人数化するため、カリキュラム推進部会において、実施計画を策定した。</p> <p>2007 年度については、実施計画を前倒しし、後期から国際関係学科専攻英語 I 階程の作文クラスの少人数化を実施した。</p> <p>2008 年度授業計画では、専攻中国語 I 階程及び兼修英語のネイティブ教員担当クラスの少人数化を実施するべく授業計画を策定した。</p>		
<p>○新しく作られた AV 教室の利用促進策を検討・実施していくとともに、必要数を把握するための調査を実施する。</p>	<p>2006 年度に整備した CALL 教室の利用促進を図るため、専任教員に対し、研修を実施した。(4/4、7/11)</p> <p>非常勤講師を含む全教員を対象に『2008 年度講義概要 (シラバス)』に関連する「調査書」において、使用機器に関する調査を行い、CALL 機能を含め情報メディア教室の必要数について、検討を行なった。</p>		
<p>② 専攻語学以外の言語の充実</p> <p>新カリキュラムの実施にあわせ、兼修ドイツ語Ⅲ階程および兼修フランス語Ⅲ階程を新設する。</p> <p>現在行われている朝鮮語の I 階程と II 階程を補完する形で、朝鮮半島の歴史と文化に関するクラスを新設し、朝鮮語カリキュラムの充実をはかる。</p>		S	<p>兼修語学の充実に向けガイドラインの作成及び非常勤講師と専任教員との懇談会を実施し、授業の質的向上を図ることができたため。</p> <p>また、研究語学についても、新カリキュラム検討の中で、兼修語学との再編を実施することとしており、かつ、兼修ドイツ語・兼修フランス語のⅢ階程新設を決定し、さらに、朝鮮関連科目の実施についても検討が行えたため。</p>
<p>○「兼修英語コーディネイト委員会」を他の兼修語学や研究語学に拡大する。</p>	<p>「兼修英語コーディネイト委員会」の活動により、英米学科において、兼修英語の充実に向けガイドラインを作成し、非常勤講師への説明及び専任教員との意見交換の場として懇談会を開催した。(2007.4 開催)</p> <p>英語以外についても、2008 年度授業開始前に、懇談会の実施等を行い、ガイドラインの提示、意見交換を行なった。</p> <p>「兼修英語コーディネイト委員会」については、英語を含むすべての兼修語学をまとめて (仮称)「兼修語学コーディネイト分科会」として (仮称) FD 推進部会の下部組織へ改組する方向で調整した。</p>		

<p>○新カリキュラムにあわせて、研究語学科目の再編について検討する。</p>	<p>カリキュラム部会において基本的枠組みの検討作業と並行して、兼修語学・研究語学を充実するための科目再編作業を行った。</p> <p>兼修語学、特に兼修英語に関しては、Ⅳ階程は、Ⅲ階程と実質的にレベル差が無いことからⅢ階程に統合し、科目数の増及び質の向上を目指した。また、兼修ドイツ語と兼修フランス語に関しては、兼修ドイツ語Ⅲ階程と兼修フランス語Ⅲ階程を新設することとした。</p> <p>研究語学に関しては、新カリキュラムの実施に伴い、兼修語学Ⅲ階程と統合し、発展的解消することとした。</p> <p>朝鮮関連科目については、2009年度新カリキュラムで実施すべく検討を行なった。</p>		
<p>(2)国際コミュニケーション能力の強化</p> <p>言語コミュニケーションの理論と実践に焦点を絞り、会議通訳者、国際業務コーディネータなどのスペシャリスト育成を目指す国際コミュニケーション特別コースを設置する。</p> <p>また、大学院レベルでのスペシャリストの養成方法、学部から修士課程まで一貫したカリキュラム、海外の大学・大学院との提携に基づくダブルマスター制度についても検討する。</p>			
<p>○2009年度の国際コミュニケーション特別コース開設（2年次対象）を目指し、カリキュラム作成、教材準備などを進める。また、2008年度入学生が2年次（2009年度）から本コースの受講が可能となることから、本年度より本コース設置についての広報を行う。</p>	<p>2008年度入学生が2年次となる2009年度より国際コミュニケーションコース科目を提供するにあたり、提供科目を決定し、履修規程を改正した。また、コース実施に伴い専任教員を2009年度に、1名採用することを決定し、募集手続きを行った。</p> <p>2009年度よりコース科目の提供するため、教材作成の準備を行なうとともに、2008年度受験生を対象に、オープンキャンパス等において、コース新設の広報を行なった。</p>	<p>S</p>	<p>2009年度よりコース展開を図るため、教員1名の採用が決定できたため。また、受験生への広報を実施した結果、2008年度入学生対象に実施したコース説明会では、約120名の新入生に参加していただけたため。</p>

(3) 情報化社会への対応

学生・教員等の研究・教育環境を充実するため、適切なアクセスと利用のしやすさの観点から情報の集積と共有を図るとともに、本学における教室環境や組織内外に接続される情報基盤ネットワークなどを再編、最適化する。

施設設備の整備の後、学生の情報リテラシーを高め、学生の進路を考慮した教育工学分野等の人材育成の充実を図るため、関連するカリキュラム等の充実を行う。

○学内ネットワークの更新を行うとともに、各種ポリシーの文書化、実施体制の確立を行う。ソフト面では、各種システム統合のための企画・計画・事前評価、保有するソフト資産の棚卸しを行う。

学内 LAN 等ネットワーク関連機器更新については、情報管理部会において、情報サービスマネジメントシステム（各種ポリシー文書化、実施体制の確立、各種システム最適化、保有ソフト資産の棚卸しを含む。）の検討を優先させたため、実施できなかった。

情報管理ルールの検討については、情報化基本方針策定（9月）、情報管理のための実施体制・計画の作成・ポリシーの文書化を検討、教員利用 PC 等の情報資産の調査・評価（11月）を行った。

在学生全員に Windows の認証システムのための新パスワードを配付（4月）し、CALL 教室（2教室）等において、同一環境で Windows PC を利用することができるようになった。

学内情報の発信を行なうため、コンテンツのデジタル化及び収集について検討を行なうため、図書館関係団体主催の研修会等へ参加（2007年9月～2008年2月：4回）や機関リポジトリ構築のため HP 等により他大学の構築事例の調査（千葉大学、東京大学他(国立 47 大学、私立 10 大学) した。

○教育工学分野等の人材育成のためのカリキュラム充実について検討する。

情報関連カリキュラムの充実を図るため、従来から提供している情報科学概論Ⅰ・Ⅱの上級科目として情報科学概論Ⅲ（半期 2 単位）を 2008 年度より提供することを授業計画に盛り込んだ。

情報科学概論Ⅲでは、教員を目指す学生が、PC を活用した授業を実施できるようコンテンツ作成等を盛り込んだものとした。

B

情報管理ルールの検討、カリキュラムの充実については、進捗したが、学内 LAN 等ネットワーク関連機器の更新が出来なかったため。

<p>(4) 学生アメニティの拡充</p> <p>① 学生数の増加等に伴う施設充実</p> <p>既存の学内委員会を機能強化し、学生利用実態・ニーズ等を踏まえた大学全体の優先順位づけを行い、効果的な施設の充実を行う。</p> <p>また、効率的な施設管理を実施する手法を確立するとともに、学内での学生の安全確保に努める。</p>			
<p>○学生会館の増築及び図書館増築の設計を行う。</p> <p>○学生会館増築については、学生の利用実態を配慮する。</p>	<p>学生会館食堂増築については、2007年度11月に完成し、156席の座席数の増加を図った(525⇒681席)。また、食堂の什器については、学生の意見を踏まえたものを導入した。</p> <p>図書館閲覧室増築の設計を行い、2008年夏期休業期間より着工する予定となっている。この増築に伴い、閲覧席数は、125席増え合計295席(+73.4%)となる。また、別棟にある視聴覚ライブラリーを図書館へ移転し、学生の利便性を向上するとともに、AVブースを4ブース増加させ、18ブース(+28.6%)とする予定となっている。</p> <p>学生の安全確保を図るため、安全点検を行なうほか、施設連絡会を定期的開催し、情報の共有化に努めた。また、学舎1・2階照明改修や中庭外灯改修を行い、2部学生の環境改善を行なった。</p>	A	<p>増築を実施した学生会館食堂部分に関する学生アンケートでは、増築部分全体の雰囲気について、約77%の方の満足を得ることができたため。</p> <p>また、学舎1・2階照明改修など2部学生の環境改善を行なうことができたため。</p>
<p>② 老朽施設・設備の改修</p> <p>施設保全計画に基づき、計画的に施設・設備の改修を行う。改修にあたっては、ユニバーサルデザイン、管理コスト削減を目指した省エネルギー化、学生の利用実態・ニーズも考慮した改修を行う。</p> <p>また、定期的な点検を行い施設・設備の安全確保に努める。</p>			
<p>○空調設備、受変電設備の更新を行う。</p> <p>○ユニバーサルデザイン化が必要な箇所を把握する。</p> <p>○改修時に、学生の利用実態・ニーズへの反映方法を検討する。</p> <p>○緊急補修必要箇所の的確な把握方法を確立する。</p>	<p>図書館、第2研究棟ほか4施設の空調設備、体育館換気設備及び受変電設備の更新を実施した。</p> <p>空調改修時には、トイレに人感センサーを設置し、照明の自動化を図るほか、洗面の自動水洗化などを実施し、利便性の向上並びに省エネルギー化を推進した。</p> <p>ユニバーサルデザインに対応するため、学生会館食堂増築時に、車椅子での通行が可能な出入り口を設置するとともに、学内での点字ブロックを整備するほか、神戸市建設局へ依頼し、学園都市駅から本学までの導線に点字ブロックを整備できた。</p> <p>また、安全点検を実施し、緊急補修箇所の把握及び補修を実施した。</p>	A	<p>空調整備・受変電設備の更新を実施するとともに、空調更新時にトイレ洗面の自動水洗化や自動照明化を図り利便性が向上したため。</p> <p>また、点字ブロック整備や車椅子対応出入口設置などユニバーサルデザインへの対応も図れたため。</p>

<p>(5) 学生への生活支援と進路・就職支援</p> <p>① 就職支援体制の整備</p> <p>2年次から学生に対し、「働くことの意味」「社会人としてなりたい自分」「そのために、学生時代にやらなければならないこと」など卒業後のキャリア形成のための講座を充実強化し、カリキュラム化の可能性を検討する。</p> <p>また、社会人としてさまざまな舞台で活躍している卒業生を、本校の一つの大きな資源として、在校生のキャリア教育及び就職活動に役立てていく。そのため、卒業生と学生・教員との間で双方向のネットワークを構築する。</p> <p>○2年生 50名を対象に、10月から11月、キャリアプラン作成講座を1コース全5回実施する。</p> <p>○インターンシップへの関心と意欲を高めるため、ガイダンス(2回)セミナー(2回)を計4回実施する。</p> <p>○卒業生のその後の就業状況を調査するとともに、本学の就職支援策への提言を調査し、今後の施策に反映する。今年度は、2005年3月卒業生を対象にアンケートを実施する。</p>	<p>A</p>	<p>キャリアデザイン講座・インターンシップガイダンス並びに卒業生へのアンケートを実施することができたため。</p>
<p>② 学生相談の充実</p> <p>学生が多様化している現状から、学生の個別ニーズに応じた学生支援を提供できるよう、教職員及びカウンセラー(臨床心理士)による総合的・専門的な学生支援を整理・充実・強化する。</p> <p>○学生相談室(カウンセリング)の相談日を、前年度までの2日/週から3日/週へと1日増加させる。</p> <p>○学生相談室以外の相談窓口を知らない学生も多いと考えられるので、相談窓口を広報・周知する。</p>	<p>A</p>	<p>相談日を増やした結果、相談予約が取りにくい状況が改善したため。また、その他の相談窓口についても周知できたため。</p>

<p>③学生ニーズの把握</p> <p>大多数の学生のニーズを的確に把握するため、全学生を対象にしたアンケートの実施や、学生の意見を集約するシステム（インターネット、学生モニターなど）を整備することで、学生サービスの向上を目指す。</p>	A	<p>調査結果から、他大学と本学学生の生活・学習状況の違い、学生会館食堂増築に対する学生の評価、第2部英米学科学生の実態を把握することができたため。</p>
<p>○全国学生調査に参加することで、本学学生の生活状況・学習状況の概況を把握し、他大学との比較により本学学生の全国での位置を知ることによって今後の学生のニーズの把握に資する。</p> <p>東京大学大学院教育研究科が、大学生の生活・学習の状況を調査するために実施した全国学生調査（全国127大学288学部44,905名）を本学においても実施し、生活・学習実態について把握した。調査結果については、学生に対し、学内広報紙で周知を行なった。また、この他にも学生会館食堂増築に関するアンケート及び定員削減を2009年度より予定している第2部英米学科学生の実態調査を実施し、学生ニーズの把握に努めた。</p>		

<p>特記事項</p>	<p>第2部英米学科については、勤労学生が減少し、所期の目的を達成したため、入学定員を2009年度より40名削減することを決定するとともに、国際コミュニケーションコース設置等に伴い、学部の入学定員を英米学科に20名、中国学科に10名追加することを決定した。これにより、募集定員の変更に伴う学則の変更手続きの準備を行なった。</p>
--------------------	---

(2) 高度な研究・教育の推進

法人自己評価			
中期計画		評価	評価理由
年度計画	実施状況		
<p>(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信</p> <p>① 外部研究資金の導入促進</p> <p>2006 年度に外部資金導入委員会を設置して、科学研究費補助金の獲得に努力しているが、2007 年度から科学研究費補助金の間接経費が拡充されたため、可能な限り多くの教員が申請に参加し、さらなる獲得数の増加を目指す。さらに、2006 年度にリカレント・プログラムが特色 GP に選出されたが、引き続き同様のプログラムへの応募を積極的に行う。</p> <p>また、各教員が学内研究資金のみに頼ることなく、外部研究資金獲得のための申請を今以上に積極的に行っていくように既存制度を見直し新たな制度を創設する。</p>		A	<p>科学研究費補助金の新規申請件数を 12 件⇒21 件 (+9 件、+75%) と増やすことができたため。</p> <p>また、増加策として、共同研究班の応募条件の変更や各教員に対する支援を実施できたため。</p>
<p>○2008 年度科学研究費補助金に対する申請数を増やし、同補助金の獲得数・獲得額の増加を図る。</p> <p>学術研究推進部会において、科学研究費補助金申請の増加策について検討を行なうとともに、各教員に対する申請支援を行った結果、2008 年度新規申請件数が 9 件 (75%) 増加し、継続を含め合計 29 件の申請となった。2008 年度申請に対する内定は、新規 8 件 (21 件中)、継続を含め 16 件となった。</p> <p>また、申請件数増加策のひとつとして、従来からある共同研究班の応募条件に、2008 年度より、研究成果をもとに科学研究費補助金の申請を行うこと条件として課すこととした。</p>			
<p>② 大学独自の研究プロジェクトの実施</p> <p>本学には、アジアの言語やヨーロッパの文化などの分野で、高い水準の研究スタッフがそろっている。このため、関連スタッフを組織し、大学独自の研究プロジェクトやデータベースを構築し、学外・海外の研究者もまきこんで、国際的な研究プロジェクトに発展させる。</p>		A	<p>研究テーマを設定することができたため。</p> <p>また、2007 年度には、フランス国立高等研究院との協定を締結できたのをはじめ、ブータン研究センターなどとの研究機関との協議を進めることが出来たため。</p>
<p>○国際的研究プロジェクトの概要 (主体、研究テーマ、学外・海外の共同研究者候補の選定、スケジュール) の検討を行うとともに、外部研究資金獲得のための準備、専用研究室・スタッフの準備 (検討) を行う。</p> <p>研究プロジェクトのテーマについて検討を行い、2つの研究プロジェクト (①チベット・ビルマ系言語、②日本とヨーロッパ関係史) を実施していくこととなった。</p> <p>この構想を進めていくため、東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所、フランス国立高等研究院などの研究機関との連携を進めてきた。</p>			

<p>③海外の研究機関との連携</p> <p>大学院・研究者レベルにおいて、2007 年度からフランス国立高等研究院 (EPHE) と学術提携を開始する。そのほか、フランス科学院 (CNRS) アジア部門およびブータン研究センターとの提携を検討していく。さらに、ロシア・中国・イスパニア・オーストラリア等の研究機関との提携も模索する。</p> <p>○海外研究機関の動向を調査する。フランス国立高等研究院とは 2008 年 4 月から提携を開始し、ブータン研究センターとの提携もすでに提携文書を交換した状況で 6 月ごろからの提携を目指して最終調整の段階にある。また、2008 年 2 月に提携交渉をおこなったオックスフォード大学東洋学研究所(Oriental Institute)とは、基本的合意に達し、こちらが提示した草案をもとに現在オックスフォード側で提携文書案を作成中である。2008 年 3 月には、ドイツのボン大学とオーストリアアカデミーと交渉を行った。</p>	A	フランス国立高等研究院(EPHE)とは協定を締結し、その他の研究機関についても、協議を行うことができたため。
<p>(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育</p> <p>①研究者の育成</p> <p>より魅力のある大学院作りを行うため、修士課程カリキュラム全体の見直しを行う。具体的には、国際的に活躍できる研究者の育成を行うため、院生に専攻言語及び英語での発表スキルを身に付けさせる。また、院生の海外での学会発表などに対して、渡航費の補助を行うことなども検討する。</p> <p>また、学部学生及び社会人に調査を行い、彼らのニーズに応える大学院教育や定員充足率の向上についての方策を立てる。</p> <p>○学部学生、社会人を対象に調査を行い、魅力のある大学院作りについて、検討する。また、よりフレキシブルな単位取得制度を提供すべく、修士課程カリキュラムの見直しに着手する。大学院運営委員会で、大学院生を対象に、本学を選んだ理由や満足度等についてアンケートを実施し、魅力ある大学院作りについての検討を開始した。アンケートで出された、海外・国内の大学院との交流については、今年度、既に拡充に向けて検討を開始した。また、大学院生の就職支援の強化についても、キャリアサポートセンターのスタッフ強化を行った。海外・国内の大学院との交流を促進するため、セメスター制の採用について、年度後半より検討を開始した。</p>	B	2007 年度は情報収集にとどまり、具体的な調査や検討を行なうことが出来なかったため。

<p>②リカレント・プログラムの充実</p> <p>リカレント・プログラムは、2006年度に文科省による「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」に選定され、2008年度末までGPの取組みを中心に行っていく。その取組をどのように還元して2009年度以降行うプログラムの充実につなげていくのか、学生の満足度を指標にしつつ検討を行う。検討に当たっては、同プログラムの学生は社会人である現役教師であることから、働きながら学習することによる各種の困難をいかに緩和して学生の満足度を充実させるのかを考慮する。</p> <p>○GPの取組の成果を2009年度以降どのように還元するのか、働きながら学習する院生の満足度をいかに充足させていくのかについて検討する。</p>	A	<p>教育サービス面においては、特色GPにより、学生の満足度向上につながる研修を実施するなど、授業の質を確保することができ、学生生活面においては、事務体制と施設環境（特に食堂、図書館）においては、改善点すべき点を把握することができたため。</p>
<p>③海外の大学院との連携</p> <p>院生に海外で研究する機会を提供するため、海外の大学院と提携し、国際コミュニケーション特別コースの卒業生を含む院生の派遣を検討する。また、本学に在学しながら留学先の学位も取得できる、ダブルマスター制度の導入についても検討する。</p> <p>○本学学生の留学に関するニーズ調査、海外の大学院の情報収集を行う。また、ダブルマスターの条件となる在籍留学に向けての制度を検討する。</p>	B	<p>国際コミュニケーションコース関係では、海外の大学院の情報収集を行うことができたが、それ以外については、調査・検討が遅れているため。</p>

<p>特記事項</p>	
-------------	--

(3) 地域貢献

法人自己評価			
中期計画		評価	評価理由
年度計画	実施状況		
<p>(1) 社会人を対象にした教育の充実</p> <p>豊富な知識経験や知的好奇心を有する地域の方々への期待に応えるため、特定のテーマを系統的に学べる社会人向け講座を新設するとともに、その他のさまざまな方策についても検討する。</p> <p>一方、第2部（定員120名）は、勤労学生のための就学の間として設置されていたが、勤労学生が、約14%まで減少し、所期の目的を達成したと言える。このため、第2部定員の削減を実施する。</p> <p>また、新コース設置等を考慮し、学部定員の増加を行う。</p>		A	<p>社会人を対象とした講座については、アンケート回収までしか実施できず新講座の枠組みを確定する事は、出来なかったが、地域活性化に向けた検討組織の設置、さらに、具体化策としての図書館の市民開放を実施することができたため。</p> <p>また、勤労学生（社会人）が減少している第2部英米学科の定員削減を2009年度より実施することができたため。</p>
<p>○知的需要の調査を行い、講座の枠組みを検討する。</p>	<p>知的需要を調査するため、昨年実施した市民講座受講者に対しアンケートを行い、その結果を参考に、講座の枠組みについて、検討を行った。</p> <p>その検討をもとに、より具体的なアンケートを近隣自治会等を実施した。</p>		
<p>○第2部定員の削減に向けて検討を進めるとともに必要となる手続きの準備を行う。また、学部定員の増加について検討する。</p>	<p>第2部英米学科定員について、勤労学生が減少し、所期の目的を達成したため、2009年度より入学定員を40名削減することを決定し、「2008年度入学者選抜実施要項」等に予告を掲載した。また、新コース設置等に伴い、学部の入学定員の増加を検討していることを掲載した。</p> <p>学部定員増については2008年1月9日開催の教授会で、英米学科に20名、中国学科に10名追加することが承認された。これにより、募集定員変更に伴う本学学則の変更手続きの準備を行なった。</p>		
<p>○地域活性化に向けた検討を行うメンバーを選定し、検討を開始する。</p>	<p>学内で検討組織を設置し、大学院生や留学生を活用した地域貢献策について検討を行なった。</p> <p>また、2007年12月より、大学図書館の市民利用を休業期間並びに授業期間中の土曜日にも拡大した。2007年度の利用実績としては、図書館空調改修により、実施期間が2ヶ月と限られていたが、20名の登録があった。</p>		

(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実

① 小学校の英語教育支援

現職小学校教員等を対象とし、より効果的な英語活動を実施するのに有益な英語および英語教授法の研修を提供する。

○提供する研修内容及び実施体制の検討、教育委員会との連絡調整、出張研修の試験的実施などを行う。

6月11日東町小学校において教員研修を実施するとともに、神戸市教育委員会と協議し、出前研修の試験的実施（8月30日桂木小学校）及び英語活動教員研修を実施（8月16日総合教育センター）した。

また、小学校での英語活動の必修化に伴い、神戸市教育委員会で2008年度に実施を予定している現職小学校教員への英語及び英語教授法の研修についても、本学で開催する方向で調整を行なった。この研修については、神戸市の全小学校（169校）から1名ずつ召集し、英語活動中核教員を養成するため、1週間の研修を本学で実施するもので、具体的な研修計画を指導主事と協議し原案を作成した。

研修については、本学で実施する利点を活かし、本学や他の教育機関からふさわしい教員（児童英語教育の専門教員）を招へいすることが決定できた。

今後も教育委員会との連携協議会の中でも、この分野で連携を継続していくことを確認している。

S

2007年度は、研修を実施することができ、さらに、2008年度の現職小学校教員への英語及び英語教授法の研修についても、かなり具体的な計画を立てることができ、この取組により、神戸市小学校英語活動に関する教員研修については、本学が実質的な拠点となりつつあるため。

<p>②小学校・中学校・高等学校への支援</p> <p>小・中・高等学校と教育の連携を図り、本学が保有する「知」を地域に還元するため、スポット的なセミナーや出前授業などを実施する。</p> <p>○小学校・中学校・高等学校への教育支援：出前授業については、児童英語教育担当教員が、東町小学校と太山寺小学校において実施した。このうち、東町小学校では、3年前から継続して実施しており、1年に1度、小学生が本学を訪問し、本学学生・教員と英語での交流を行っている。また、本学と神戸市教育委員会との間で「包括的な連携協議会」が発足し、その中の「高大連携ワーキンググループ」を中心に、出前授業を含めた包括的な連携を進めていくことを確認するとともに、須磨高校との高大連携に関する懇談会を主催し、出前授業のニーズ調査を行った。</p> <p>神戸市教育委員会と本学の共催で、中学生を対象とした ENGLISH SUMMER SCHOOL を本学で開催した。このサマースクールでは、中学生が、ALT と本学学生が協力し実施する英語のプレゼンテーションに参加するほか、本学学生によるロシア語・中国語・スペイン語のプレゼンテーションにも参加し、交流を図った。</p>	A	<p>神戸市教育委員会との「包括的な連携協議会」に設置された「高大連携ワーキンググループ」を中心に、出前授業を含めた包括的な連携を検討するとともに、神戸市教育委員会のニーズをオン・デマンドに把握することが可能となったため。</p>
<p>③地元企業等への支援</p> <p>商工会議所等で実施している講座などに、出前講座として本学教員を講師派遣する。また、出前講座実施の結果、需要が高まれば、地元企業等を対象にした法・経・商・文化セミナーの開催などを検討する。</p> <p>○本学教員の講師派遣を 2008 年度に開始するため、需要調査を開始する。</p> <p>地元企業等を対象にしたセミナーの開催に向けた調査の実施について、神戸商工会議所と調整を行ない、商工会議所の会員を対象としたアンケート等需要調査の実施方法について、確認を行った。</p>	B	<p>需要調査の実施に着手できなかったため。</p>

<p>(3) 推薦入学制度の拡充</p> <p>推薦入学制度を拡充して、外国学に強い関心を持つ、地域の高校生が本学へ進学することに魅力を感じるような制度とするため、現行の推薦入学枠の拡大など制度拡充を行う。</p> <p>○推薦入学制度の拡大にかかる諸手続及び実施方法について検討する。</p> <p>入試研究委員会において、推薦枠及び対象校の拡大、指定校推薦等推薦入学制度の拡大について検討した。</p> <p>現行の推薦入学制度は、神戸市在住・在学者を対象に、1高校あたり学部2名・第2部1名の合計3名の推薦が可能な制度となっている。これを2009年度入学生より、学部の推薦人数を1名増やし3名にすることが、2008年2月20日開催の教授会で承認された。</p> <p>また、2009年度より推薦入学制度での基礎学力検査（英語）を廃止し、これに代わり、実用英語技能検定試験・TOEIC・TOEFLの一定のスコアを出願条件とすることとした。</p>	A	<p>現行の推薦入学制度について、各高校の推薦人数を増やすほか、基礎学力検査を廃止するなどの改善を実施できたため。</p>
<p>(4) 神戸市教育委員会との連携</p> <p>①全学的な「連携協議会（仮称）」の設置</p> <p>神戸市教育委員会と幅広い連携を行うため、全学的な「連携協議会（仮称）」を設置する。この協議会の役割としては、上記目的達成のための意思決定機関としての側面と、学外と学内組織を結ぶパイプ役としての側面の両面がある。2008年度以降は、年3回この協議会を開催する。</p> <p>さらに、これらの連携を充実していくために、教育委員会と本学との間で包括的な協定を締結することも検討していく。</p>		
<p>○連絡協議会の設置、及び第1回目を開催する。また、教育委員会との間で結ぶ包括的な協定の締結準備を行い、さらに合意が成立すれば協定の締結まで進めていく。</p> <p>第1回連携協議会を2月6日に本学で開催し、包括的協定の締結並びにアクションプランの作成についても合意を得た。アクションプランの作成については、「リカレントプログラム」、「小学校英語教育」、「国際交流」、「高大連携」の分野ごとに、本学と神戸市教育委員会でワーキンググループを組織し、2008年の夏を目途に作成する予定となっている。</p>	A	<p>連携協議会を設置し、第1回目の開催を実施できたため。包括的協定についても締結する方向で教育委員会と合意ができ、その準備に着手できたため。</p>

<p>②スクールサポーター等のプロジェクトチーム設置</p> <p>スクールサポーター制度や学校インターンシップ制度への対応を充実するため、教員及び事務職員をメンバーとする組織（プロジェクトチーム）を設置する。</p> <p>○2008 年度にプロジェクトチームを立ち上げるに当たり、メンバー、プロジェクトチームによるサポートの方法等を検討する。</p> <p>2004 年度より、継続してスクールサポーター・学校インターンシップに参加しており、今年度も、17 名の学生が参加した。スクールサポーターとしては、14 名が参加し、小学校における授業サポート、学校行事補助、クラブ活動補助、なかよし学級サポートを行った。学校インターンシップには、3 名が参加し、留学生のサポート、授業サポート、進路指導補助を行った。これらの制度への対応を充実するため、2007 年度は、プロジェクトチームのメンバー及びサポート内容等の検討を行った。</p>	A	<p>「スクールサポーター・学校インターンシップ」の意義について広く学生に呼びかけを行なうとともに、学生への支援に関して、事務および教員が連携をとりながら、大学全体として支援体制を整えることができたため。</p>
<p>③語学教員養成機関としての機能充実</p> <p>小学校での英語活動に貢献できる人材の育成を目指し、他大学との連携などにより、学生が在学中に小学校教員免許を取得できる制度を創設する。</p> <p>また、学校現場の体験や教育実習等必要な実習の円滑な実施のため、教員・事務を挙げて全学的に支援する体制を構築する。</p> <p>○先行する大学の例を参考とし、近隣他大学の通信教育課程を利用する方法も含め、小学校教員免許が取得できる方法を検討する。</p> <p>小学校教員免許を取得する方法の検討を行なった結果、神戸親和女子大学と協定を締結すれば、本学在学中に、通信制小学校教員養成課程を履修でき、さらに、通常は認められない教育実習も受講できる事が判明した。このため、実施に向けて学内の課題解消・調整、神戸親和女子大学との交渉を行い、協定の締結について合意を得た。併せて学生への広報についても検討を行なった。</p>	A	<p>神戸親和女子大学と協定の締結について合意し、小学校教員免許を取得できる方法の目途が立ったため。また、教職希望学生の支援策についても、元神戸市立学校教員を職員として採用することを決定するなど、一定の充実が図れたため。</p>

<p>○教職希望学生への支援については、教職相談窓口の設置等、専任教員にさらなる協力を求めるとともに、統括・総括する部署の充実が必要となるため、市教育委員会 OB 教員の活用も含めさまざまな方策を検討する。</p>	<p>教職希望学生への支援策として、①学校体験への参加支援、②相談窓口の設置（本学教員による進路相談・教員採用試験の情報提供、教職履修手続きの相談）、③教員採用試験などの進路選択に関わる幅広い情報提供、を行なった。</p> <p>2007年度は、スクールサポーター等従来から実施している学校体験に加え、「夜間定時制高校学校行事体験プログラム」(年3回)、「須磨高校学校インターンシップ一日体験プログラム」(年2回)を実施し、38名の学生が参加した。</p> <p>相談窓口の充実に向け、2008年度より元神戸市立学校教員を本学職員として採用する事を決定するとともに、教員採用にかかる情報提供として、トップネットなど私学教員を志望する学生への情報提供や、教員採用試験に合格した学生による「教員採用試験・合格体験报告会」(20年1月)を実施した。また、教職に関する情報紙として『教職通信』の発行を行なった。</p>		
<p>(5) ボランティア活動の支援体制の充実</p>			
<p>学生のボランティア活動の支援・啓発を行うため、ボランティアコーナーを設置(2006年度)した。今後、多様なボランティア情報の収集と発信を行い、ボランティア教育の推進やボランティアプログラムの開発・運営の可能性を検討する。</p>			
<p>○コーディネーターは週2日勤務しているが、2007年度は、1日5時間の勤務を6時間に増加させ、ボランティア情報の収集と発信を充実するとともに、ボランティア業務のマッチングにも努力していく。</p>	<p>コーディネーターの勤務時間を1日6時間に増加させた。学外からのボランティア派遣要請は約40件あり、これに対し、18件(95名参加)の派遣を行なった。</p> <p>2007年度の派遣率が45%であった理由としては、小中学校における障がい児童・生徒の支援についての派遣要請が最も多かったが、学生の希望は、国際交流関連であったことが原因だと考えられる。また、小中学校については、本学からの距離などの地理的条件や継続した活動が求められる点などにより、敬遠されているケースがあるが、教職担当の教員とも連携して、活動への参加を促しているところである。</p> <p>これらのボランティアの募集については、学内にある掲示板4箇所への掲示並びに登録している学生へのEメール送信により行なっている。</p>	<p>A</p>	<p>コーディネーターの勤務時間を増やし、学生のボランティア活動の支援を充実することができ、学生の参加を促すことでボランティア活動に対する認識を深めることができたため。また、障がい学生のサポート等、学内ボランティア活動を充実することができたため。</p>

特記事項	
------	--

(4) 国際交流

法人自己評価			
中期計画		評価	評価理由
年度計画	実施状況		
<p>(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立</p> <p>国際交流センターが開設され（2006年度）、今まで複数の部署で所管していた国際交流事業を一元的に統括して行っているが、学生のニーズにあわせ、その体制・機能のさらなる充実について検討する。</p>		A	組織改正等を実施するとともに、さらなる国際交流の推進に向けた体制強化などの準備が出来たため。
<p>○2008年度以降の機能充実について検討する。</p>	<p>国際交流センター長の選任（2007年6月）、教育研究評議会のもとに国際交流部会を設置、体制の強化などにより、国際交流事業がより機動的に実施出来るよう、組織改正等を行った。</p> <p>さらに、留学支援の充実や外国人留学生への日本語プログラム提供に向け、2008年度の体制強化を決定した。</p>		
<p>(2) 留学支援体制の充実</p> <p>① 外国人留学生のための日本語学習環境の整備</p> <p>本学内で学生が異文化を体験する機会などを増やすためには、交換留学生の受入をさらに充実させることが必要である。そこで、学部レベルの交換留学生（短期）を受け入れるために日本語を教えるプログラム（「日本語教育プログラム」）を開設する。</p>		A	2007年度中に、日本語教育インストラクターの資格・雇用形態を定め、公募により採用を決定することができたことと、日本語プログラムのカリキュラム案が出来たため。
<p>○「日本語教育プログラム」開設の準備、特にインストラクターの資格・雇用形態などを検討する。</p>	<p>2008年後期より日本語プログラムを実施するため、2008年4月に採用する日本語教育インストラクターを決定した。また、留学生に適した日本語プログラムを提供するために、他大学の留学生受け入れ実態を調査した。さらに、日本語プログラム以外に、留学生へ提供できる授業を開講するため、各教員へアンケート調査を実施した。</p>		
<p>② 外国人留学生の増加策・支援策の検討</p> <p>日本語教育プログラムのインストラクターの指導の下に、大学院生を中心とし、学部学生や同窓生なども含む「留学生生活支援ボランティア」を組織し、主に住居や文化交流のような生活面での支援と助言に当たる。</p>		A	他大学における留学生生活支援の実態調査などを実施し、支援内容・組織についての検討を行うことにより、2008年度に設立する組織の大枠が見えてきたため。
<p>○「留学生生活支援ボランティア」組織の設立準備を行う。</p>	<p>イースタンワシントン大学（交換協定校）からの留学生受入実績などをもとに、他大学における留学生生活支援の実態調査など実施し、支援内容や組織について、検討を行った。</p>		

<p>③公費派遣留学制度の充実</p> <p>異文化を体験しながらさまざまな知識を獲得できる海外留学の機会を本学学生により多く与えるために、学生のニーズにあわせ、新規の派遣協定先を発掘する。さらに、英国など、留学費用が高く、ニーズがあるにもかかわらず留学生数の伸び悩んでいるところについては、本学独自の奨学金の充実も含め対応策を検討する。</p> <p>○学生のニーズ調査を行い、今後の公費派遣留学制度のあり方を検討する。</p> <p>私費留学が多い原因を調査するとともに、派遣留学制度の改善に向け、2008年3月卒業生を対象としたアンケート調査を実施した。また、派遣留学制度の多様化を図るため、短期留学や協定校開拓について、検討を実施した。現行制度の改善策のひとつとして、留学先で取得した単位の認定をあらかじめ把握できる仕組みを検討し、一部作業に着手している。</p>	B	アンケートは実施したが、分析が出来ていないため、派遣留学制度の改善点及び留学先等についての学生ニーズを把握できていないため。
<p>(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充</p> <p>①交流相手校の開拓</p> <p>海外の研究機関から教員の受入を一層拡充する。現在ロシア（モスクワ大学）、中国（復旦大学）、スペイン（アルカラ大学）との間で各1名1年間の教員交換を行っているが、英米学科、国際関係学科においても2012年度までに海外の研究機関からの教員の受入を果たす。</p> <p>○交流相手校の選定調査を行う。</p> <p>英米学科、国際関係学科との関連では、Lancaster 大学と教員同士の交流が可能かどうか交渉を始めた。また、中国学科との関連では、北京語言大学との間で、教員同士の交流について交渉を行った。</p>	A	教員の交流に関し、特定の大学と交渉に入ることができたため。
<p>②研究機関との連携</p> <p>教員を中心とする研究者交流や大学院生の交流事業と連携し、国際交流事業をより充実させる。</p> <p>○教員を中心とする研究者交流や大学院生の交流事業と連携し、国際交流を促進する。</p> <p>学術提携を目的とした研究者レベル、留学を目的とした大学院生レベルで、それぞれ海外の研究機関について調査・検討・交渉を行った。その中で、大学院生レベルでの交流を検討しているニューキャッスル大学とは、学部学生も対象に通訳関係の模擬授業を行うなどの交流を行なった。また、昨年開催した英語落語の会では、英語教育学専攻において、講師として招聘した SIT の教員、サマースクールに参加している ALT、本学学生も加わり、充実した国際交流の場を設定することができた。</p>	A	教員、研究者も交えた国際交流の場を設定することができたため。

(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援

神戸市が実施している海外の姉妹都市との交流や海外の学術文化団体との協力による文化事業、地元企業の海外展開など、今後想定される多様な国際交流の場において、会議通訳技術のような専門的能力と経験など、本学が持つ知的資源を地域へ還元する。また、これらの国際交流支援を行うため、本学の学生・院生などによるボランティアグループの組織化を行う。

○ボランティアリストの作成等、国際交流を支援することを目的としたボランティアグループの立ち上げ準備を行う。	国際交流支援を目的としたボランティアグループのあり方について、検討を行った。
---	--

○神戸市及び地元企業の国際交流に対する支援の需要について調査を行う。また、当該支援を行うための体制を検討する。	国際交流支援についての需要は、さまざまな支援要請の中から把握する事ができた。 2007年度の支援実績としては、①世界陸上へのボランティア派遣、②神戸・シアトル姉妹都市提携50周年記念訪問団に本学学生・教員・職員が参加し、シアトルで弓道のデモンストレーションを実施、③内閣府関連（地域プログラムは神戸市関連）の「東南アジア青年の船」参加青年と本学学生・教員の交流、④神戸大学北米Weekへの本学学生パネリスト参加、を行なった。
---	---

A

国際交流支援として、世界陸上における通訳ボランティアをはじめ、神戸・シアトル姉妹都市提携50周年記念事業へ、本学学生等を派遣し、日本文化の一部を伝えることなどができたため。

特記事項

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価			
中期計画		評価	評価理由
年度計画	実施状況		
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置			
1 運営体制の改善			
(1) 自律的・効率的な大学運営			
<p>法人部門の強化を行うため、理事及び監事からなる理事会を設置するとともに、教授会と法人組織の権限を整理し、学内委員会を再編する。</p> <p>また、法人組織である教育研究評議会の評議員に各学科・グループ代表を任命し、法人組織と学内組織の有機的な連携を行う。</p> <p>また、効率的な大学運営を行うため、予算や人員の学内資源について、事業の執行状況を適宜把握しながら、最適な配分を行う。</p>			
<p>○理事及び監事からなる理事会を設置する。</p> <p>○学内委員会を再編する。</p>	<p>4月2日に第1回理事会を開催し、中期計画・年度計画の審議等を行うほか、2007年度は、5回開催した。この他に、理事長・常勤理事による役員打合せを開催し、学内情報の共有を図った。</p> <p>法人組織と学内組織の有機的な連携を図るため、教育研究評議会の評議員として、各学科・グループ代表を任命した。</p> <p>教授会・理事会の権限整理については、法人規程・学則等委員会で検討を行い、教授会規程・研究科会議規程の改正を行なった。これにあわせ、教授会の効率的な運営を行うため、委員会等への委任規定の整備及び委員会の再編(31⇒15委員会・部会(教育研究評議会・経営協議会を除く))を行なった。</p>	A	<p>理事会を開催するとともに、法人組織と学内組織の権限整理、委員会を31から15と半減し、効率的に運営に努めることが出来たため。</p> <p>事務職員の配置についても、2007年度は、市派遣職員9名・嘱託職員4名を削減し、アルバイト等契約職員の採用(3名)、人材派遣職員の配置(10名)が行なえたため。</p> <p>予算配分の見直しにより、2007年度は、学舎机・椅子の入替え、普通教室(104教室)のマルチメディア対応、学舎棟内部壁補修・照明器具更新、渡り廊下補修、中庭周辺外灯補修などの緊急度の高い補修が実施できたため。</p>

	<p>○人員配置計画を策定し、予算・人員を最適に配分する。</p>	<p>事務局業務のうち、国際交流・キャリアサポート等の専門性の高い業務については、契約職員・人材派遣職員化を行なうこととし、その対象業務の選定を行なった。契約職員の採用等については、職員配置計画を策定し、退職・異動等のタイミングに合わせ実施していくこととした。</p> <p>教員採用については、教授会と理事会の協議内容を明確化し、2008年度採用教員の決定（2名）及び2009年度採用教員数の決定（5名）を行なった。</p> <p>予算配分については、業務執行ヒアリングの実施などにより、適宜見直しを行なうとともに、翌年度に重点的に取り組むべき事項を定めた予算編成方針のもとに予算編成を行なった。</p>		
<p>(2) 迅速で戦略的な意思決定システム</p> <p>各理事へ執行権限を付与する事により迅速な意思決定を行っていくとともに、理事を補佐するスタッフを配置し、執行機能の強化を図る。</p> <p>また、学内委員会を再編するにあわせ、執行権限を付与し、処理の迅速化を図る。</p> <p>この迅速な意思決定をサポートするために学内情報の共有化及び企画部門の充実を行い、事務局組織の強化を図る。また、社会貢献、国際交流への対応を充実するため、事務局の機能強化を図るとともに、社会情勢の変化に対応していくため、組織、体制及び業務内容などを定期的に見直す。</p>				
	<p>○各理事へ執行権限を付与するとともに、理事補佐を任命する。</p> <p>○学内委員会を再編し、執行権限を付与する。</p> <p>○経営企画室を設置する。</p> <p>○国際交流センターの充実を検討する。</p>	<p>役員規程において各理事の分担業務を明確化するとともに、教務・学生支援・研究の各分野で1名ずつ理事補佐の任命を行なった。</p> <p>教授会規程改正にあわせ、委員会へ調査審議権を付与することが出来る規定を追加し、処理の迅速化が可能な制度へと変更を行った。</p> <p>事務局機能強化を図るため、経営企画室の設置、国際交流センター長を任命するほか、社会貢献等に対応するため研究所スタッフの充実を行った。また、組織・体制の見直しを検討するため、各事業の進捗状況ヒアリングを実施し、今後の組織について検討を行った。</p>	<p>A</p>	<p>理事分担業務の明確化、理事補佐の任命、委員会の再編を行なうことが出来たため。</p> <p>また、教授会規程を見直し、権限を委譲する仕組みに変更できたため。</p>

<p>(3) 学外との情報の受発信</p> <p>地域貢献、国際交流など法人の新たな使命を果たすとともに、業務の効果的執行を支援するため、広報部門を充実・強化し、ホームページなど既存広報媒体の見直し・充実を図り迅速・正確・戦略的な広報を行う。</p> <p>また、社会的説明責任を果たすため、個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報公開を行う。</p> <p>○広報部門を充実するため、経営企画グループに広報班を設置し、迅速・正確・戦略的な広報を行うための計画を策定する。</p> <p>○既存広報媒体を見直し、ホームページの充実や学生等へのメール配信などにより、個別のかつきめ細かな情報提供を行い、情報の受発信機能を高める。</p> <p>： 広報部門を充実するため、広報班を設置するとともに、2008年度広報計画(入試広報含む)の策定に着手した。</p> <p>： 既存広報媒体「外大だより (A4版白黒16ページ年4回発行)」を保護者・一般向けの「外大だより (A4版カラー8ページ年4回発行)」と学生向けの「GAIDAI NEWS (A4版カラー4ページ年10回)」に再編を行なった。</p> <p>： 2009年度受験生への「大学案内」を2008年度早期に発行すべく、製作に着手した。</p> <p>： ホームページについては、英語版の一部(国際交流センターページ)を更新した。</p>	B	<p>保護者、一般、学生向けに配布されていた「外大だより」を学生向けと保護者、一般向けに分けるなど、対象者別の広報活動が実施できた。</p> <p>一方、ホームページの充実など一定の改善は実施できたが、受験生を対象とした戦略的な情報発信が、まだ、十分と言える状況にないため。</p>
<p>2 人事の適正化</p> <p>① 雇用形態の多様化</p> <p>柔軟で機動的な教育研究体制を確立するため、任期制、特任教授、客員教授制度について検討し導入するほか、大学業務の高度化・専門化に対応するため、市派遣職員を順次減らし、専門職員の育成や人材派遣職員の活用など雇用形態の多様化を図る。</p> <p>○任期制、特任教授、客員教授制度の導入のための検討を行う。</p> <p>○事務部門においては、職務の専門性に応じて法人固有職員の採用や、人材派遣社員等を活用する。</p> <p>： 特任教授、客員教授制度について、他大学の事例等の調査を行った。</p> <p>： 事務部門については、国際交流・キャリアサポート等の専門性の高い業務について、有期契約職員を採用するとともに、経理業務、給与業務、広報業務、情報関係業務等の業務について、専門的知識を有する人材派遣職員を配置した。</p> <p>： また、2008年度有期契約職員採用試験を実施し、14名の職員の採用を決定した。</p>	A	<p>特任教授、客員教授制度の導入に向け、他大学の事例調査等を実施するとともに、事務部門において、有期契約職員・人材派遣職員を活用することができたため。</p>

<p>②業績評価システムの導入</p> <p>教職員の意欲の向上や教育研究の活性化のため、業績評価制度を導入し、適切な処遇を行う。特に教員については、研究論文や教育分野の他、社会に対する貢献や大学運営も含め、教員の取り組み全体を評価対象とする。</p> <p>○事務職員について業績評価制度を導入するとともに、教員について、業績評価制度の調査検討を行う。</p> <p>事務職員（市派遣職員）については、市に準じて業績評価制度の導入検討を行うとともに、教員については、研究論文や教育分野の他、社会に対する貢献や大学運営も含め、教員の取り組み全体を評価対象とした業績評価制度について、他大学の事例等の調査を実施した。その他の事務職員（有期契約職員）の業績評価を実施した。</p>	B	事務職員については、業績評価制度の導入検討等一定の進捗があるが、教員については、横浜市大・岡山大等の調査は行なったが、制度の検討までは進捗しなかったため。
<p>③人材育成の推進</p> <p>教職員の専門性・資質向上、教育研究活動の活性化を図るため、中長期及び年次研修計画を策定し、様々な研修を実施することにより、人材の育成を推進する。</p> <p>特に、事務職員については、大学業務の高度化・専門化へ対応していくため、専門職員等を採用するとともに、研修等を実施し、専門性及び資質の向上を図る。</p> <p>○研修制度の調査研究を行うとともに、神戸市、大学関係機関等外部の研修制度を有効に活用する。</p> <p>○中長期及び年次研修計画を策定する。</p> <p>外部機関の研修制度を活用し、研修を実施した。</p> <p>2008年度に実施する研修内容・スケジュールを決定するとともに、中長期・年次の研修計画を策定した。</p>	B	外部機関の研修制度を活用することは出来たが、2007年度の法人独自研修を実施することが出来なかったため。
<p>④給与制度・就業規則</p> <p>大学運営により適した労働形態に移行するとともに、意欲の向上に適した手当の見直しを行う。</p> <p>様々な雇用形態に適した給与制度の多様化を図る。</p> <p>○特殊勤務手当の見直し（教員）、裁量労働制への変更（教員）を行う。</p> <p>○特殊勤務手当の廃止（事務）、変則勤務制の導入（事務）を行う。</p> <p>教員については、裁量労働制の導入に伴い、夜間本務手当・夜間兼務手当等の特殊勤務手当を廃止し、新たに業務実績に応じた公正・妥当で分かりやすい手当へ変更した。</p> <p>事務職員については、変形労働時間制（シフト勤務）の導入に伴い、兼務手当（特殊勤務手当）を廃止し、効率化を図った。</p>	A	教員については、業務量に応じた手当制度として、ユニット制の導入を行うとともに、事務職員については、兼務手当の廃止を行なうことができたため。

3 事務などの効率化・合理化

学生のキャリア支援、国際交流支援、情報関連業務など、専門性が必要な業務に専門知識を持つ人材を順次配置し、サービスの質の向上を目指すとともに、効率的な執行体制を確保する。

中期目標達成に向け、事務組織・執行体制の再編を実施するとともに、時代の変化に対応した見直しを行う。

事務処理の簡素化、効率化を行うため、決裁権限の見直しや情報化の推進を行うとともに、施設の管理についても効率化を図る。

○学生のキャリア支援、国際交流支援、情報関連業務に専門職員を導入する。 国際交流部門には、語学能力に優れた人材として、有期契約職員（1名）、人材派遣職員（1名）の配置を行なった。
その他の業務についても、就職支援、情報関係業務等には、専門的知識を有する人材派遣職員の配置を行なった。
また、2008年度有期契約職員採用試験を事務・司書・国際・情報・日本語教育インストラクターなどの分野について実施した。

○事務組織の再編を実施するにあわせ、事務部門の第2部兼務体制を見直す。 2007年度の事務組織の改正は、経営企画室を設置し、企画部門を充実するとともに、研究所スタッフを充実し、国際交流等新規事業へ対応を行なった。また、第2部の兼務体制については、変形労働時間制（シフト勤務）の導入により対応した。
○事務処理の簡素化、効率化を推進する。 各事業の進捗状況ヒアリングを実施し、事業実施にかかる問題点を把握し、事務改善につなげる仕組みを創設した。

A

専門職員の活用を図るほか、事務組織の充実、第2部兼務体制の見直しを実施するとともに、事務改善のきっかけとなるヒアリングを実施する仕組みが構築できたため。

<p>第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 外部研究資金その他の自己収入の確保</p> <p>①学生納付金の定期的な見直し・適正化、収納方法の多様化</p> <p>授業料等の学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担の観点から適宜見直しを行うとともに、収納方法についても多様な収納方法を検討し、利便性の向上と事務の効率化に努める。</p> <p>○他の大学の学生納付金の状況や適正な受益者負担等を勘案しながら、適正な学生納付金の設定について検討する。</p> <p>○学生納付金の収納方法のあり方を検討する。</p>	A	<p>学生納付金については、料金の上限の変更について認可され、全国公立大学及び主要私立大学調査・分析等により適正な受益者負担について検討を実施できたため。</p> <p>また、収納方法について、学生等の利便性の確保、収納事務の効率化等の視点に立った収納方法の見直しが行なえたため。</p>
<p>②大型科学研究費など外部研究資金の獲得</p> <p>科学研究費補助金の新規申請数を増やし、同補助金の獲得額の増加を図り、間接経費の確保につなげる。</p> <p>○科学研究費補助金の獲得額の増加を図るため、同補助金に対する申請数を増やす。</p>	A	<p>科学研究費補助金の新規申請件数を12件⇒21件（+9件、+75%）と増やすことができ、新規内定件数においても、4件⇒8件（+4件、+100%）となっており、かつ、新規内定にかかる間接経費についても、2,670⇒3,540千円（+870千円、+32%）となったため。</p>
<p>③多様な自己財源の確保</p> <p>外国学の振興及び学内施設の拡充を図るため、卒業生をはじめ幅広く寄附を募る。</p> <p>従来から開講している市民講座について、テーマ設定の工夫、広報手段、開講時期等の検討を行い、受講者数の確保を図り増収につなげる。また、新たに開設する社会人を対象とした講座についても、市場調査の結果等をもとに検討する。</p> <p>施設等の利用状況を把握したうえで、TOEIC・TOEFL等の試験会場など、外部機関が本学を利用する場合の料金設定など有償利用を推進するために制度の見直しを行う。</p> <p>学内駐車場・駐輪場の利用適正化を図るため、日常管理を徹底するとともに、有料化についても検討する。</p>	A	<p>寄附金受入制度の構築、市民講座の受講者確保、施設の有償利用の促進などを実施できたため。</p>

<p>○寄附受入のための仕組みを整備する。</p> <p>○市民講座の受講者数の確保策を検討する。また、需要調査を行い、社会人を対象とした新たな講座の開設に向けた具体的な検討を行う。</p> <p>○施設の有償利用を推進するため、施設利用規程を見直し、新たな利用を開拓する。</p> <p>○駐車場・駐輪場の利用適正化について検討する。</p>	<p>寄附については、施設整備等に充てるための寄附募集を昨年12月より実施し、2007年度は、25,372千円の寄附をいただいた。</p> <p>市民講座については、受講者数を確保していくため、広報の工夫を行い、昨年度比+10%の参加者を得た。</p> <p>施設の有償利用については、学舎等について土・日曜日の貸出を行い前年度比8.3倍の収入を得た。施設使用料については、近隣大学の状況を踏まえ、改定を行なった。また、駐車場の利用実態を調査し、今後の管理方法について検討を行なった。</p> <p>その他にも適正な資金管理を行い運用利息の確保に努めた。</p>		
<p>2 経費の抑制</p> <p>(1)適切な定数管理と支出の削減</p> <p>①中長期的・全学的な観点からの適正な人員配置、総人件費の抑制</p> <p>中長期的・全学的な観点から教職員の人員計画を策定し、専門職員の配置など雇用形態の多様化を図り、適正な人員配置を行うことにより、総人件費の抑制を図る。</p>			
<p>○人員配置計画を策定する。</p>	<p>事務局業務のうち、国際交流・キャリアサポート等の専門性の高い業務については、契約職員・人材派遣職員化を行なうこととし、その対象業務の選定を行なった。契約職員の採用等については、職員配置計画を策定し、退職・異動等のタイミングに合わせ実施していくこととした。</p> <p>教員採用については、教授会と理事会の協議内容を明確化し、2008年度採用教員の決定(2名)及び2009年度採用教員数の決定(5名)を行なった。</p>	A	<p>事務職員の配置についても、2007年度は、市派遣職員9名・嘱託職員4名を削減し、アルバイト等契約職員の採用(3名)、人材派遣職員の配置(10名)を行い総人件費の抑制を図ることができたため。</p>

<p>②管理運営コストの削減</p> <p>大学の管理運営業務全般についての総点検を実施し、民間委託化や複数年契約等によるコスト削減を図る。</p> <p>○法人化に伴い新たに発生する業務の民間委託化を推進する。また、従来から行っている管理運営業務全般の総点検を実施し、業務の効率化を図る。</p> <p>○給与計算業務、施設管理業務の民間委託化、施設管理業務の複数年契約化を実施する。</p>	<p>S</p>	<p>法人化に伴い新たに発生する業務をアウトソーシング化出来た。また、従来、直営で実施していた施設管理業務のアウトソーシング、関連業務の一括契約、複数年契約を実施し、コスト削減が図れたため。</p>
<p>(2)弾力的な予算制度</p> <p>各年度の業務実績に対する自己点検・評価や外部評価の結果等を翌年度以降の予算に反映させ、戦略的な予算配分が行える仕組みを構築する。</p> <p>また、年度途中での執行状況の適切な把握に努め、緊急課題へ機敏に対応する。</p> <p>○自己点検や評価の結果を踏まえて翌年度以降の予算配分を行う仕組みを検討する。</p> <p>○年度途中での執行状況の適切な把握に努め、緊急課題へ機敏に対応する。</p>	<p>A</p>	<p>予算編成スケジュールの大枠が出来たため。また、業務執行ヒアリングを通じ把握した新たな課題への対応が行なえたため。</p>

<p>3 資産の運用管理の改善</p> <p>①学舎等老朽施設・設備の改修</p> <p>学生数の増加により、学生食堂や図書館の拡充が必要なため、優先順位を付け、順次整備する。また、本学は、移転後 20 年以上経過するため、保全計画に基づき、計画的な施設・設備の補修を実施し、学生の安全確保、省エネルギー化の推進、並びに、保守管理費用の低減を図る。</p> <p>○学生からの要望の強い学生食堂の増築 : 学生会館増築及び空調設備更新時に、照明設備の省電力化 (40W⇒32W)、トイレの自動水洗化 (男子小便器)、トイレの自動点灯、省エネタイプの空調機への更新を実施し、省エネルギー化を行なった。</p> <p>○緊急度の高い空調設備・電気設備の更新 : 実施することにより、省エネルギー化も推進する。</p>	A	空調を電気式からガス式に変更する事により、夏場に集中する電力需要を緩和し、電気料金の基本料金部分を削減 (700 kW⇒560 kW、約 2,600 千円 (約 1 割) 削減) できたため。
<p>②AV教室等学内ネットワークの整備</p> <p>時代の変化に即応できるよう学内研究・教育環境を強化するため、語学教育、情報化教育等に必要な教室の機能、必要整備数を検討するとともに、AV機能とCAI機能の機能統合を図りつつ、計画的な整備を進める。</p> <p>AV教室等の利用の促進を図るため、教室管理やシステム利用、コンテンツ作成に対する相談・支援を行う。</p> <p>○学内LANの更新を行い、学生のネットワーク環境を改善する。 : 学内LAN等ネットワーク関連機器更新については、情報管理部会において、情報サービスマネジメントシステム (各種ポリシー文書化、実施体制の確立、各種システム最適化、保有ソフト資産の棚卸しを含む。) の検討を優先させたため、実施できなかった。</p> <p>学生ネットワーク環境の改善については、在学生全員にWindowsの認証システムのための新パスワードを配付 (4月) し、CALL教室 (2教室) 等において、同一環境でWindows PCを利用できるようになった。</p> <p>○語学教育、情報化教育等に必要な教室の機能、必要整備数を検討する。 : 非常勤講師を含む全教員を対象に『2008年度講義概要 (シラバス) 』に関連する「調査書」において、使用機器に関する調査を行い、CALL機能を含め情報メディア教室の必要数について、検討を行なった。</p> <p>○AV教室等の利用の促進を図るため、教室管理やシステム利用、コンテンツ作成に対する相談・支援策を検討する。 : 2006年度に整備したCALL教室の利用促進を図るため、専任教員に対し、研修を実施した。(4/4、7/11)</p>	B	2006年度に整備したCALL教室の利用率は、整備前に比べ増加 (47%⇒61%) したが、学内LAN等ネットワーク関連機器の更新が出来なかったため。

<p>③資産の積極的活用と適正な利用料の設定</p> <p>施設等の利用状況を定期的に点検し、効率的な活用を図るとともに、大学の教育研究に支障のない範囲で、学外者が本学を利用する場合の料金の再設定など制度の見直しを行う。</p> <p>○施設等の利用状況を点検するとともに、施設の有効利用については、TOEIC・TOEFL 試験会場、神戸市のTOEIC・TOEFL 等の試験会場としての職員採用試験会場として、土・日曜日に、学舎・第2学舎等の貸出活用をはかるとともに、図書館の市民開放を推進していく。</p> <p>○外部機関等が利用する場合の料金の再設定など、規程の整備も含め制度の見直しを実施する。</p>	A	<p>従来、本学施設を利用していなかった団体の利用や図書館の市民開放を夏期休業期間以外にも拡大したため。</p> <p>また、施設利用料については、近隣の神戸大学とほぼ同じ水準で、かつ、周辺私立大学の約50%程度の水準に改定が出来たため。</p>
<p>第5 点検及び評価並びに情報の提供に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 評価の充実</p> <p>教職員からなる理事長直属の委員会を設置し、中期計画・年度計画の達成度・進捗状況などについて点検・評価する。</p> <p>委員会では、活動実績等のデータ収集を行ったうえで点検・評価を行い、その評価結果を各部署へ伝え、当該組織で改善計画を策定し、計画の実行を図る。</p> <p>また、評価結果は、ホームページ等で公開する事により説明責任を果たす。</p> <p>○点検・評価にかかる委員会を設置し、評価を実施していくためのスケジュールなどを検討する。</p>	A	<p>自己点検・評価を行なう学内組織が決定し、予定どおり作業を始めることができたため。</p>
<p>2 積極的な情報公開</p> <p>情報の受発信機能を高めるとともに社会的説明責任を果たすため、神戸市情報公開条例に基づき、教育研究活動を初めとする法人の業務運営状況を積極的に情報公開し、かつ効果的な広報に努める。</p> <p>○教育研究活動を初めとする法人の業務運営状況を示す中期計画、年度計画等を、分かりやすく公開する。</p>	A	<p>法人の業務運営状況を示す中期計画、年度計画等をはじめ、主な規程、審議会情報などの情報が提供出来ているため。</p>

<p>第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置</p> <p>①環境マネジメント活動を継続</p> <p>環境に対する大学の社会的責任を果たし、地球環境への影響を低減するために、環境マネジメント活動を継続し、全学を挙げて地球環境の向上に貢献する。</p> <p>○2007年の環境改善目標値の実現に向けた活動（電力使用量、普通ゴミ排出量、事務用紙の使用量削減、グリーン調達の推進、大学周辺の美化活動等）及び継続認証の取得に向けた活動を行うとともに、2008年の目標値を検討する。</p>	B	目標達成できていない項目（省エネルギー化、省資源化、環境教育推進）があるため。
<p>②学生・教職員の安全衛生管理</p> <p>学生・教職員の心身両面の保健支援を推進するため、定期健康診断など教職員の健康管理を適切に実施することや学生・教職員の就学・就労環境を良好に維持するため、施設設備の点検を確実にを行う等、大学施設の全学的な管理体制を整備する。</p> <p>○学生・教職員の定期健康診断など適切な健康管理を実施するとともに、カウンセリングにより学生の心身両面の保健支援を充実する。そのほか、学内施設の安全点検を実施し、学生・教職員の安全を確保する。</p>	A	学生の相談機会の増加を図るとともに、教職員の健康診断等を実施し健康管理を行えたため。また、学内施設の安全点検を実施し、補修を実施するとともに、施設管理者間で情報を共有し、安全確保に努められたため。
<p>③危機管理</p> <p>大規模災害や緊急事態等に備え、地域や関係機関との連携をより深めるとともに、危機管理マニュアルを策定し、教職員に対し、研修など啓発活動につとめる。</p> <p>学生・教職員の海外渡航時における海外安全情報の収集・広報体制及び緊急事態に迅速に対応できる体制を整備する。</p> <p>あわせて、情報セキュリティの確保に努める。</p> <p>○非常時の連絡体制、緊急時の対応方法等の検討を行い、危機管理マニュアルを作成する。</p>	B	他大学の状況について調査を行い危機管理ガイドライン（案）を策定したが、マニュアル作成が遅れているため。

<p>④情報管理</p> <p>情報の機密性・完全性・可用性を維持し、セキュリティを確保するため、情報管理のための体制を整備し、適切な情報管理を行うとともに、内部統制体制を構築し、そのもとで、定期的な点検・監査を行う。</p> <p>特に、個人情報の取扱いについては、情報の有用性に配慮しつつ、個人情報保護条例の趣旨に従い、個人情報の取扱いの適正化に努める。</p>		
<p>○適切な情報管理を行うため、権限・責任を明確に定めた実施体制により、各種ポリシーを文書化し、情報リスクの調査、文書を含むシステム資産全体のライフサイクルの管理を行うとともに、内部統制体制を構築し、そのもとで定期的な点検・監査を行う。</p> <p>○個人情報保護条例に基づき、個人情報の取扱いの適正化を図るため、プライバシーポリシーを定め、取扱いのマニュアル化を行う。</p>	<p>情報管理部会において、情報サービスマネジメントシステム（各種ポリシー文書化、実施体制の確立、各種システム最適化、保有ソフト資産の棚卸しを含む。）の検討を行なった。</p> <p>情報管理ルールの検討については、情報化基本方針策定（9月）、情報管理のための実施体制・計画の作成・ポリシーの文書化を検討、教員利用PC等の情報資産の調査・評価（11月）を行った。</p>	<p>情報セキュリティポリシーの策定に向けた取り組みがなされているが、ポリシーに基づき管理のルール化が出来ていないため。</p> <p>また、プライバシーポリシー策定に向けた取り組みが実施されているが、今後、取扱いのマニュアル化が出来ていないため。</p>
<p>⑤法令遵守</p> <p>大学運営の透明化を推進するとともに、公正な職務執行を確保するため、法令等の遵守のための仕組みを整備し、社会に信頼される大学運営を確立する。</p> <p>○コンプライアンスに関する規程・マニュアル等を作成するとともに、研修等により、教職員への啓発を行うことにより、法令等を遵守する。また、内部監査室を設置し、法令等の遵守活動をチェックできる体制を整える。</p>	<p>コンプライアンスに関する規程を作成した。</p>	<p>規程を策定したが、研修は未実施であるため。</p>

<p>⑥内部統制</p> <p>業務の効率性を高めつつ、財務報告の信頼性確保や法令遵守を促すため、内部統制機能を構築し、教職員に対し、研修等により啓発するとともに、内部統制機能について、検証・評価及びその反映を行う。</p>	<p>B</p>	<p>内部監査規程の文書化に着手しているが、業務の手順化等が遅れているため。</p>
<p>○全体の最適化を図りつつ業務の効率性、財務報告の信頼性、法規の遵守等を確保するため、理事長のもとに内部監査室を設置する。</p> <p>○内部監査室において、業務の検証・評価及びその反映などの統制方法を検討する。</p> <p>… 理事長直属の内部監査室を設置した。</p> <p>… 内部監査の一貫として、現金取扱事務にかかる自主監査(19年4月)及び科学研究費補助金にかかる監査(19年11月)を実施した。</p> <p>… また、内部統制システム構築の一環としての、内部監査規程の文書化を検討した。</p>		

<p>特記事項</p>	
-------------	--